

ロシア解説

企業活動においても、2012年に筆者が行ったモスクワでの聞き取り調査によれば、中国から機械設備を大量に購入している大手輸入企業などから、米ドルを介さない通貨の直接交換による為替取扱手数料の低下を期待する声が聞かれ、ルーブル・人民元取引の潜在的なメリットの大きさが見て取れた。

また、中国の一部でルーブルが流通する動きもある。ロシア東部は、中国の黒龍江省および吉林省と国境を接しており、とくに黒龍江省と広範な地域で隣接している。ロシアの中国との貿易は、金額ベースで約20%が同省を通じて行われるなど、物流面での結びつきが強い。

以上を通り、ロシアとBRICS各国との協力関係は、貿易取引の最も多い中国との間で、通貨の融通において進捗が見られるほか、BRICS 5ヶ国の中で金融協力が進みつつある。今後、各国が更なる経済発展を目指すうえで、BRICSの枠組みで、相互の貿易・投資の拡大へ向けた自由貿易協定(FTA)あるいは経済連携協定(EPA)の締結が有効ではなからうか。そうした政策の支えが、インドやブラジルとの経済関係を深めるうえでも欠かせないように思われる。

(文責: 国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)

「しばむBRICSの夢」

真偽の検証(ロシアを中心に)

第6回

「BRICS」誕生10年、

ロシアと他の3ヶ国との協力関係

ロシアと他のBRICS各国との貿易取引の中で、目立つのは中国との貿易額の大きさである。ロシアと中国の貿易は2000年以降趨勢的に拡大してきた。2013年には、ロシアの貿易総額8442億ドル(輸出入の合計)のうち、中国との取引額は10%強に達している。他方で、インドおよびブラジルとの貿易額は1%もしくはそれ以下にとどまる。

このように貿易額が大規模に達していることもあり、2010年11月、モスクワと上海の外国為替市場においてルーブルと人民元の直接交換取引が始まった。日本円と人民元の直接交換は2012年6月に東京と上海の市場においてスタートしたが、その1年以上も前に、ロ中間で通貨の直接交換取引が実現していたことになる。

ルーブルと人民元の直接交換は、ロシア

政府が目指す自国通貨の国際化の一翼を担っているといえよう。ルーブルの国際化は、2000年のプーチン政権誕生後に国策として明示されるようになり、その後メドベージェフ政権下で、ルーブルを国際的な準備通貨とすることが、政策目標として改めて示された。

企業活動においても、2012年に筆者が

行ったモスクワでの聞き取り調査によれば、中国から機械設備を大量に購入して

いる大手輸入企業などから、米ドルを介し

ない通貨の直接交換による為替取扱手数

料の低下を期待する声が聞かれ、ルーブ

ル・人民元取引の潜在的なメリットの大き

さが見て取れた。

対照的に、ロシアとBRICSの他の2国との間では、目立つた協力の進展は見られないが、多少なりとも動きがあるのは、インドとの包括的経済連携締結への取り組みである。両国は2006年に共同研究グループを立ち上げた。その後、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3ヶ国間で関税同盟が締結されたため、目指す姿は関税同盟とインドとの間の経済連携締結へと変わったが、この枠組みにおいても共同研究を行うことが決まったのみで、協定の締結には程遠い。

一方、BRICS 4ヶ国全体で見れば、金融面の協力が着実に進展しつつあるようだ。2009年6月、ロシアの工カテリンブルグにおいて第1回BRICS首脳会議が開催された。本会議は、4ヶ国が協力関係を構築すべく踏み出した最初の会合であり、BRICSの呼び名が定着した2003年から5年以上を経ての出来事であった。その後、首脳会議は毎年開催され、来月にはブラジルのフォルタレザにおいて第6

回会議が開催される。なお、2011年の第3回会議(於中国海南省三亚市)には南アフリカも参加し、以降の会議は5ヶ国にて開催されてきた。BRICSの表記として、5ヶ国の頭文字を反映した「BRICS」が用いられる機会も増えている。

公開された情報によると、これまでの会議の成果の一つは金融協力といえる。2013年に南アフリカのダーバンで開催された第5回会議において、共同で外貨準備を積み立て、金融危機などの際に資金を融通し合う基金を、二千億ドル規模で創設する合意がなされた。同時に、従来から議論されてきたインフラ整備のための国際金融機関、いわゆる「BRICS開発銀行」の設立も決定された。

これら欧米などの先進国と一線を画する、BRICS独自の金融協力構築の試みは、経済規模の拡大に伴う資金供給力増加への自信の反映であろう。また、外貨融通基金の設立は、リーマンショックを経験する中で、先進国は金融・資本市場の発展度合いが高く、金融危機の影響をより大きく受ける可能性があるため、非常時に頼れる存在とは限らないことを実感したうえで、の対策とも考えられる。

他方で、BRICS開発銀行は、その後の議論の結果、設立当初の資本金を500億ドル程度とすることが決まった模様だが、運営方法や本部の設置場所は未定である。既存のアジア開発銀行(ADB)や、中国が中心となりASEAN諸国などと設立を目指しているアジアインフラ投資銀行(AIIB)との関係もはつきりしない。

目下、ロシアは政情不安の続くウクライナへの関与により欧米を中心とする先進国の経済制裁を受け、また、中国は南シナ海の領有権を巡る問題でASEAN諸国の一部と対立を深めたことから、米国と日本から懸念が表明されている。ロ中両国が抱えるこれらの地政学的難題について何らかの議論がなされるかという点と併せ、金融協力の進展が注目される。

以上を通り、ロシアとBRICS各国との協力関係は、貿易取引の最も多い中国との間で、通貨の融通において進捗が見られるほか、BRICS 5ヶ国の中で金融協力が進みつつある。今後、各国が更なる経済発展を目指すうえで、BRICSの枠組みで、相互の貿易・投資の拡大へ向けた自由貿易協定(FTA)あるいは経済連携協定(EPA)の締結が有効ではなからうか。そうした政策の支えが、インドやブラジルとの経済関係を深めるうえでも欠かせないように思われる。

(文責: 国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)